

菅政権の「全世代対応型の社会保障」とは

地域医療を守る ②

菅政権が進める「全世代対応型の社会保障」は、医療・社会保障の抑制政策を継続するとともに、国民に「自助」を押し付けるものです。

全世代型社会保障検討会議は、「まずは自分でやってみる」として「自助」を強調し、「自分のことは自分で守る▶それができなければ家族や地域コミュニティで助け合う▶それでもできなければ、国が最低限のことは助けるけど、生活の質や尊厳までは守りません」というようなことを「最終報告」としています。

また、菅政権は75歳以上の370万人を対象に、医療費の窓口負担を2割(現行の2倍)に引き上げようとしています。

厚労省の医療費算定式によれば、医療が必要な人の受診回数は、窓口負担がゼロの時と比べ、2割負担で30%、3割負担では40%減少し、その分医療保険給付(公費)が削減されるとしていますが、こ

れは、医療が必要でも医者にかかれない人がそれだけ増えるということです。

ところが、こうして「若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていく」という名目で公費を削減しても、現役世代の負担軽減は1月当たり30円弱に過ぎません。

つまり、世代間対立をあおって高齢者の命と健康、生活を危機にさらすばかりか、高齢親族の生計を支える世代、働きながら親の介護を担う世代など、現役世代にも打撃を与えることとなります。

病気はだれもがかかる可能性があり、医療は支払い能力と関係なく必要性が生じます。自助・自己責任や助け合いで解決できる問題ではありません。

したがって、大企業や富裕層に応分の負担を求め、所得の多寡に関係なくすべての国民が平等に医療サービス給付を受けられるようにすることが必要です。

日本共産党議員団 新型コロナ対策で申入れ

検査促進や経済支援求める

新型コロナウイルス感染症は、第4波が全国を襲う状況となっており、当市においても大規模な感染拡大が懸念される事態に直面しています。

こうした事態を受けて、日本共産党議員団は、PCR検査の促進や事業者への経済支援などを求めて、市長に申入れを行いました。笹川総務管理部長が対応しました。申入れの内容は次の通りです。

- 1 医療機関の負荷を軽減するためにも、無症状感染者を早期に保護し、重症患者数を抑制することが必要である。国は高齢者施設の職員などの検査を進めるよう地方自治体に求めているが、検査対象や頻度の基準を示していないうえに、財源は自治体任せである。
- 2 国に対して、高齢者施設・福祉施設などの職員などの検査基準の明確化と財政措置を強く求めること。
- 3 当面、高齢者施設・福祉施設などの職員及び利用者が定期的に検査を受けやすくなるように、市として費用を助成すること。
- 4 持続化給付金を再支給するよう、政府関係機関に働きかけること。
- 5 事業者への支援策として新たに打ち出した「事業者経営支援金」制度にち出した「事業者経営支援金」制度について、「この制度ができたことを知らなかった」「手続きが難解かつ煩雑である」「すべて」の月で売上高が減少している」など支援対象要件のハードルが高い」などの声が寄せられている。
- 6 上記の「事業者経営支援金」制度について、当面、制度の周知を徹底して行うとともに、申請手続きで難儀している人たちに対して、専門家に依頼する場合の費用を助成するなど申請者に応じた支援をすること。
- 7 収入の減少している市民や事業者に対して、市としてガス・水道料金の減免を行うこと。
- 8 ワクチン接種に際し、問い合わせの電話が通じにくい状態になっている点をすぐに解消すること。



上越保健所管内感染症発生状況

(4月2日現在)

PCR検査実施件数	7763件(前週+391)
管内陽性件数	87件(前週+3)
上越市内陽性件数	79件(前週+3)
陽性率	1.12%(前週1.14%)

日本共産党上越市議員団ニュース

No.702 2021年4月11日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

日本共産党議員団 市政報告会 のご案内

4月29日(木・祝)14:00～ 市民プラザ第4会議室

記録的短時間積雪におそわれ、大きな課題を残した今冬の除雪、全国的に第4波が広がりつつあるコロナ禍、デジタル化で危機にさらされかねない個人情報の

取り扱いなど、心配事が山積している新年度が始まりました。

3月議会と、新年度予算などをはじめとした市政全般の状況や課題を報告し、

みなさんのご意見を伺う会を、上記の通り計画しました。

お誘い合わせの上、お気軽にご参加ください。